

二戸地域自殺未遂者支援事業

(実施期間) 平成 21 年度～平成 25 年度	(基金事業メニュー) 強化モデル事業
(実施経費) 平成 25 年度 427 千円 (232 千円)	(実施主体) 岩手県精神保健福祉センター

【事業の背景・必要性・目的】

自殺未遂の既往は自殺既遂の最大の危険因子であり、自殺対策を推進するうえで自殺未遂者への支援の充実は必要不可欠である。

本事業の目的は、広域医療過疎地域において、病院と行政の連携による自殺未遂者への支援を行い、その検討を行うことである。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

岩手県の自殺死亡率は、過去 20 年間全国でもワースト上位であり、平成 24 年は、25.3（人口 10 万対）と全国 4 位である。本事業の対象地域である県北部に位置する二戸地域は、県庁所在地の盛岡から約 80 km 離れた場所に位置する。地域の特徴は、広域、過疎化の進行、高齢化率（33.7%）の上昇、医療資源の不足（人口 10 万対医師数 107.4 人）、県民所得の低さ（岩手県 1 人あたり 2,369 千円）等である。二戸地域の自殺死亡率は、41.9（H20～H24 平均値、人口 10 万対）であり、岩手県の平均値（30.7）と比して、県内でも一番高い。

【参考：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）、いわて統計白書 2014、平成 23 年保健福祉年報（岩手県）より】

【事業目標 事業内容、事業の工夫点】

本業の目標は、自殺未遂者の再企図率及び自殺率の減少である。

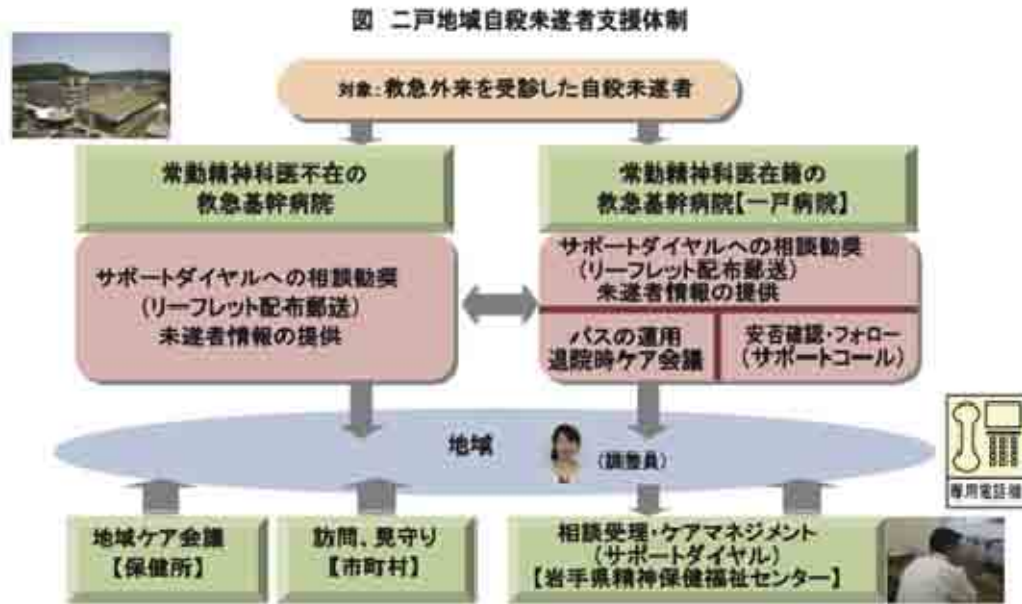
具体的事業内容は、二戸医療圏の 3 救急基幹病院、地域 4 保健センター、二戸保健所と岩手県精神保健福祉センター間で、医療従事者、事務従事者を含めた打合せを行い、各機関の連携による未遂者支援体制を構築した。（図参照）

- ①二戸医療圏の 3 つの救急基幹病院救急外来を受診した自殺未遂者を対象に、病院から相談勧奨のリーフレットを配布。
- ②リーフレットを見て、行政相談機関である岩手県精神保健福祉センターの専用電話に相談した患者にケアマネジメントを実施。
- ③その後電話によりサポートコール（安否確認とフォロー）を実施。
- ④これらを可能とするために、平成 25 年度からは、当センター職員が一戸病院において、調整員（ネットワークナース）として支援。さらに、救急搬送され同意のとれた患者にサポートコール（安否確認とフォロー）を実施。問題解決に向けたケアマネジメントによる心理社会的支援の介入を行っている。

事業の工夫点としては、円滑な事業の実施を図るため、特にも救急外来看護師や精神科外来看護師を対象とした研修会や精神科医局会での説明会を 6 回実施した。また、ネットワークナースの存在を院内に知ってもらうため名札の着用や名刺の配布、院内広報誌への掲載、外来のみならず病棟

7 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ③

勉強会を3回実施し事業の周知を行った。地域においても保健所の自殺対策ネットワーク会議に毎月参加し、地域との情報交換を行った他、研修会やイベントの開催時にチラシを配るなど普及啓発を行った。



【事業実施にあたっての運営体制】

岩手県精神保健福祉センターの運営体制は所長（精神保健指定医）1名、次長（事務職員）1名、担当保健師1名、副担当1名で、上記事業を実施した。

【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

事業成果は、平成24年に救急搬送された未遂者36人中20人に相談勧奨が行われ、12人にケアマネジメントによる心理社会的支援を実施した。16人は、主治医の判断及び本人の拒否により除外された。

ケアマネジメント対象者12人の1年後の転帰は、1年以内の再企図者及び死亡者は0人であった。ケアマネジメント導入なしの15人は、3人（20%）に1年以内の再企図が認められた。また、治療の継続性についてみても、ケアマネジメント対象者は、11人（92%）が通院継続しているが、ケアマネジメント導入なしは9人（60%）と低かった。

本事業により、救急基幹病院、精神保健福祉センター、行政との連携に基づいた自殺未遂者への相談勧奨とケアマネジメントの実施が可能となった。特筆すべき点としては、一戸病院に週1回、調整員（ネットワークナース）を派遣することにより、未遂者の情報を迅速に把握でき、早期対応を可能としたことである。また医療・保健・福祉の連携を強めた。

（問合わせ先） 岩手県精神保健福祉センター

電話：019-629-9617

E-Mail: cc0030@pref.iwate.jp

URL <http://www.pref.iwate.jp/info.rbz?ik=3&nd=422>